

**環境と気候の非常事態宣言**  
一般社団法人環境プランニング学会  
会長 山本良一

世界 19 ヶ国の 860 を超える自治体が環境と気候が非常事態にあることを宣言し、問題の解決に社会の総力を挙げて取り組むことを表明している。英国、アイルランド、ポルトガル、カナダ、フランス、アルゼンチンは国家として同様な宣言をしている。

現在の文明のあり方は環境や気候の危機を招き持続不可能であることが従来より指摘されてきたが、今や深刻な環境破壊や極端な気象が現実のものとなっている。2050年には海洋プラスチックの総重量が魚の総重量を超えるとする予測(A)や、100万種の生物種が絶滅の危機に瀕しているとする報告(D)がなされている。2017年に熱波にさらされた人口は2000年に比べて世界で1億5700万人増加した(C)。パリ協定の1.5℃目標は早ければ2030年頃に突破されると予想される(B)。環境と気候が人類にとって非常事態にあることは下記の4つの報告書を挙げれば十分であろう。環境と気候の非常事態に直面して問題解決のための政治的な取り組みの遅れを懸念し、世界の青少年が一斉に気候ストライキを行っており、5月24日には180万人が参加した。世界の80余りの大学も気候非常事態宣言を行い研究教育に反映させると誓約している。

このような世界の情勢を受けて環境プランニング学会は既に宣言した世界の自治体、国、団体に続いて以下を宣言するものである。

1. 環境と気候が非常事態にあることを認識し、その事実を市民に率直に伝える
2. 2050年までにカーボンニュートラルを目標とすることを政府に要請する
3. 環境プランニング学会はその全ての活動において2050年までにカーボンニュートラルの推進と生物多様性保全に全力で取り組むことを誓約する

【参考資料】

- A) World Economic Forum, The New Plastics Economy – Rethinking the Future Plastics (2016)
- B) IPCC Special Report on Global Warming of 1.5℃ (2018)
- C) The Lancet Countdown, tracking progress on health and climate change (2018)
- D) The IPBES Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services (2019)